

参考資料 3

中央教育審議会大学分科会  
 大学教育部会短期大学WG（第6回）  
 H26.6.27

都道府県及び中核市の教育振興基本計画における高等教育の取扱いについて

多くの都道府県の教育振興基本計画（※）においては、人材養成・生涯学習・産学連携・高大接続等に関して、高等教育機関との連携の促進について言及している。一方、連携にとどまらず、都道府県内の高等教育機関の振興自体に言及している例は少ないが、教育振興基本計画とは別に都道府県が独自に策定する計画等において、高等教育機関の振興自体について言及している例もある。

※教育基本法第17条第2項において、都道府県等においては国の教育振興基本計画を参考にしつつ、その地域の実情に応じ、教育施策に関する基本的な計画を定めるよう努めるものとされている。

（※ 各都道府県等のHPの資料に基づき作成）

	策定年又は見直し年	対象年度	高等教育への言及	主な言及内容
北海道	H20.3	H20～H29	○	人材育成や産学官連携の促進等、高等教育機関と地域との連携強化。
青森県	H26.3	H26～H30	○	大学や高専など高等教育機関相互、あるいは高校、大学、職業教育訓練機関などの連携促進や人材育成機能の向上を図り、社会が求める人材の育成を進める。
				大学や企業、NPOなどの関係機関と連携して多様な学びの機会を充実させるほか、学びを活かした活動の場づくりに取り組む。
岩手県	H21.12	H21～H30	○	各大学等が地域に根ざした特色ある教育研究を推進し、医療・福祉・産業等各分野の地域ニーズに対応した高い教養と専門性を兼ね備えた人材育成を図るとともに、高大連携により意欲ある人材の就学を支援する。また、各大学等の特色を生かし、相互の機能補完や学問分野を超えた融合により教育研究の深化が図られるよう大学等の連携を進める。さらに、東日本大震災津波の被災地の復興に向けた課題や地域の産業・文化等の振興などの様々な課題に対して、大学の教育研究の成果が地域に還元されるよう、大学等研究組織の取組を中心に産学官の連携による課題解決を進めるとともに、公開講座やシンポジウムなどを通じて取組成果の周知を図る。
宮城県	H22.3	H22～H31	○	高校、大学、NPO団体等と連携した各種講座の開設や生涯学習支援者の養成者に努める。
秋田県	H23.10	H23～H26	○	生徒一人一人の進路目標を早い段階で明確にし、大学入学後もより高いレベルでの学習、研究ができる学力を高校段階で定着させるとともに、興味・関心の高い生徒や優れた能力をもつ生徒が大学等で学ぶ機会を充実させる。
山形県	H23.3	H23～H27	○	生涯学習社会の形成のため、高等教育機関等と連携を図り、県民のニーズに対応した学ぶ内容、学ぶ機会の充実を図る。
福島県	H25.3	H25～H32	○	県内の高等教育機関との連携により、地域に必要な人づくりを進める。
				市町村や高等教育機関、民間事業者及びNPO等市民団体等との協働体制を県内各方部ごとに構築する中で、地域づくりにつながる生涯学習の仕組み作りを図る。
茨城県	H23.4	H23～H27	○	社会教育施設のほか、高等教育機関、民間教育団体などと連携を図り、多様な学習情報の提供を行い、学習機会の充実を図る。
栃木県	H23.3	H23～H27	○	教員養成については、「とちぎの求める教師像」を明確にし、それを踏まえて教員の養成段階から各大学との連携を強化する。
群馬県	H26.3	H26～H30	○	県内の全大学等、県及び全市町村にて「ぐんま地域・大学連携協議会」を組織し、相互に交流を深め協働し、地域は地域活性化策に大学の知等を活かし、大学等は特色ある教育・研究活動と地域貢献を推進する。
				大学等の高等教育機関との連携により、大学等の機能を生かした生涯学習機会を提供する。
				企業や大学等の研究機関、行政機関、医療機関等で普通科高校の生徒を対象としたインターンシップを実施し、生徒の望ましい勤労観や職業観を育成する。

	策定年又は見直し年	対象年度	高等教育への言及	主な言及内容
埼玉県	H21.2 現在、策定作業中	H21～H25	○	高等学校に大学や研究機関などと連携した授業を取り入れる。
				高等学校、企業、大学、専修・各種学校などの関係機関と連携し、インターンシップの拡大等産業教育の活性化に取り組む。
				県内大学と連携し、本県の教員を目指す学生を対象に教員養成セミナーを実施。
				公民館などを運営する市町村や民間・大学などと連携し、各種の学級・講座の充実に取り組む。
千葉県	H22.3	H22～H26	○	学校教育と社会教育、国公立教育と私学教育、産・学・官、公と民などのネットワークを構築する。
				社会教育施設や社会教育団体、民間企業、私学教育機関、大学等の高等教育機関、福祉や労働部局等と連携・協力するための環境づくりに取り組み、教育に関する幅広い意見・情報交換により、県全体の教育力の向上を図る。
				大学・短期大学、専門学校など高等教育機関は、地域の生涯学習を支える「知の拠点」として生涯学習社会にとって大きな期待が寄せられている。大学で生み出され、蓄積された知的資源を広く社会で活用するため、大学等での公開授業や開放講座等について広く情報提供していき、また、多くの高等学校が大学等との連携に取り組めるよう支援する。
東京都	H25.4	H25～H29	○	優秀な教員志望者の確保と養成のため、大学の就職委員会等への働きかけや選考状況のフィードバックを行うなど、全国の大学との連携を強化し、優秀な人材を確保するとともに、優秀な人材を採用するために、面接の質・技法の向上に取り組む。
神奈川県	H19.8	概ね20年		
新潟県	H21.12	H21～H32	○	本県の高等教育機関の更なる充実を、建学の精神等の個性溢れる私学、国立大学法人、専門学校群と連携しながら推進し、県内高等教育機関の魅力を向上させる。
富山県	H25.9	H25～H29	○	・高等教育機関の地域貢献の推進については、各高等教育機関の独自の取組みや、相互が連携協力した取組みを積極的に支援するとともに、教育など、地域の課題解決のため、県と高等教育機関との連携協力を積極的に取り組む。 ・県立大学については、大学院工学研究科環境工学専攻を開設するなど、未来を志向した県民の大学として、地域のニーズに応じた教育研究を推進する。 ・県内経済や地域社会の活性化のため、成長が著しい環日本海地域やアジアなどの優秀な留学生の受入れを拡大するとともに、教員・研究者の交流を促進する。
				大学等への社会人受入れなどのリカレント教育や、専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育など、県民ニーズに対応した多様な教育の充実に努める。
石川県	H23.10	H23～H32	○	高等教育機関の集積を活かし、「学都石川」の発展を目指す。県民向けの公開講座や高等学校への出前講座など、高等教育機関の集積を活かした「学び」の環境の充実。
福井県	H23.9	H23～H27		
山梨県	H21.2	H26～H30	○	高大連携の推進、県と県内大学等との連携の強化、大学間の連携の推進、山梨県立大学の振興
長野県	H25.3	H25～H29	○	大学間の連携の強化や産学が協働して人材育成について対話する場づくりなど、長野県の高等教育機関全体を振興。
				連続性のある育成の視点を持って、生徒指導、教科指導やキャリア教育等において、学校と高等教育機関との連携・協力を進める。
岐阜県	H26.3	H26～H30	○	企業・大学・研究機関等において先端的な知識・技術を習得するとともに、外部人材の積極的な活用による授業等の充実を図る。
				・県内各大学やネットワーク大学コンソーシアム岐阜等と連携し、公開・開放講座の提供を働きかける。 ・「地域づくり型生涯学習」の推進を支える人材を養成するため、地域づくり活動の実践を学ぶ講座や、大学と連携した人材養成講座等を実施。
静岡県	H23.3	H23～H32	○	高度専門職業人、研究者等の育成の推進、高等学校における高等教育機関や企業等との連携による科学・技術教育の推進。
愛知県	H23.4	H23～H27	○	大学や私立学校団体、NPOなど教育に関わりのある様々な組織・団体との連携した取組を進める。

	策定年又は見直し年	対象年度	高等教育への言及	主な言及内容
三重県	H23.3	H23～H27	○	出前授業の実施や公開講座の開催等、大学等の高等教育機関の教育資源を地域の子どもたちや学校に還元。
滋賀県	H26.3	H26～H30	○	「知」の資源である大学等との連携によって、本県の将来を担う人材の育成等の地域に貢献する取組を推進する。 ・大学を核とした高等教育機関による地域貢献を推進するため、県内大学間の連携を強化するとともに、各種事業を支援することにより、大学・学生と地域の人々等による地域課題の解決や地域活性化に向けた取組を推進。 ・高校生に特色ある学びの機会を提供するとともに、大学に対する理解を深めてもらうため、高等学校と大学との連携による体験講座や公開授業等、環びわ湖大学・地域コンソーシアムによる様々な取組を実施し、県内高等学校教育の活性化等を図る。
京都府	H23.1	H23～H32	○	京都の数多くの大学と包括協定を締結するなど、各大学の優れた人的・物的資源を活かして、各学校の特色をより明確にする工夫を凝らした授業を展開することができるよう支援。 大学や企業等と連携して校内研修のツールやプログラムを充実するとともに、学校や市町(組合)教育委員会などが企画する研修に総合教育センターから講師を派遣するなど、教員の負担を軽減する現地現場での研修を支援する取組を推進。 京都が全国に誇る大学や企業の研究施設と人材を活用した授業が実施できる環境を整備するなど、より幅広く専門性の高い教育環境づくりを推進。
大阪府	H25.3	H25～H34	○	地域で展開されている様々な活動の情報発信や、地域の既存組織やNPO・企業・大学等の多様な活動主体との連携促進など、持続的な活動を支えるネットワークの構築をすすめる。
兵庫県	H26.3	H26～H30	○	伝統と強みをいかした個性・特色豊かな県立大学づくりを推進するとともに、各大学・短大等が行う教育・研究の質的向上、学生支援、地域への貢献等の取組を促進するため、県内外の大学・短大等の連携・交流の促進等に取り組む。
奈良県	今年度中に概ねの方向性を定め、平成26年中には作成予定。			
和歌山県	H26.3	H26～H30	○	高等教育機関の充実支援とその活用 ・地域社会を支える個性豊かで創造的な人材の育成と、地域の課題に応じた学術研究を促進するため、県内高等教育機関との連携を強化し、研究活動の充実を支援。 ・教育に関する様々なデータや研究成果を蓄積し、活用するため、高等教育機関と教育委員会の組織的連携・協力体制の強化を図り、高等教育機関の先端的な英知を教育の改善に生かす取組を推進。 地域の人材、高等教育機関、企業、各種団体など、学校外の社会資源と学校が一体となった取組を積極的に推進し、地域の活力と学校の活力を共に高めていけるような「実践的な学びの拠点づくり」を推進していく。そうした取組の一環として、「地域共育コミュニティ本部」の設置を推進するとともに、それぞれの地域の実情に即した仕組みづくりや具体的な活動の企画・調整を行う「地域共育コーディネーター」の活動を支援する。
鳥取県	H26.3	H26～H30	○	「知の拠点」としての高等教育機関等の地域連携等 図書館におけるタイアップ講座など、高等教育機関の公開講座との連携を図り、県民の学習機会の拡大を図るとともに、今日的課題に対応するための学習機会を積極的に提供する。
島根県	H20.3	H20～H25		HPIに更新情報なし
岡山県	H22.2	H22～H26	○	学生が積極的に地域に出向き、地域課題の解決や子どもたちの教育にかかわる活動に参加・参画することを促進。
広島県	H22.10	概ね10年	○	大学間相互や、大学と高等学校・経済界等の連携の促進。
山口県	H25.10	H25～H29	○	大学、NPO等による公開講座や体験学習の情報提供により、学習機会の活用を促進。
徳島県	H25.3	H25～H29	○	様々な専門的な分野・領域の学習や生徒の将来に対する進路学習等で大学からの出張講義を活用するなど、高大連携を推進。
香川県	H23.3	H23～H27	○	大学、産業界など教育にかかわる様々な機関や団体などとの密接な連携、協力を推進する。
愛媛県	H23.3	H23～概ね5年	○	各大学や高等専門学校、専修学校が公開講座等を実施し、地域振興に貢献する取組を促す。各大学等の連携を図り、地域において活躍する人材の育成等、大学等の地域貢献機能の強化・拡大等を促す。

	策定年又は見直し年	対象年度	高等教育への言及	主な言及内容
高知県	H21.9	H21～H25	○	県内大学の積極的な地域貢献の促進。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">HPに更新情報なし</span>
福岡県	H24.3	H24～H28	○	生涯学習を総合的に推進するため、行政機関、大学、民間、NPO・ボランティア団体などの生涯学習関連機関相互の連携強化。
佐賀県	H25.4	H23～H26	○	大学設置数が全国最低(2校)で大学等の高等教育機関が少ないことなどから、大学等の高等教育機関の設置について検討する。
長崎県	H25.12	H26～H30	○	長崎県立大学が「地域に根ざし、地域に学び、地域に親しまれ、地域とともに発展する大学」、「地域貢献度・学生満足度ナンバーワン大学」となるよう6年毎に中期目標を定め、長崎県立大学法人に対して、中期目標達成のための中期計画の作成を指示。
熊本県	H26.3	H26～H30	○	高等教育機関の有する機能を最大限活用し、産学行政連携の推進やグローバル人材の育成への貢献などを念頭に、高等教育の振興を図る。
				県の各部署、関係機関、大学等高等教育機関、市町村、民間団体などにより提供されている学習の機会について、学びネットくまもとの充実等によるわかりやすい情報提供に努める。
大分県	H24.3	H23～H27	○	学校と家庭や地域住民、大学、企業、NPOなどが一層協働し、学校・家庭・地域の教育力を結集した学校づくりを推進。
宮崎県	H23.6	H23.7～H32	○	高等教育機関の教育研究資源を生かした、地域活性化への貢献を支援し、高等教育機関と地域社会との交流、連携を促進。
鹿児島県	H26.2	H26～H30	○	国際化、情報化などの時代の要請に対応するとともに、地域社会に貢献できる人材育成や高等教育の質保証を図るため、教育内容の充実などに取り組み、魅力ある県立短期大学づくりを推進する。
				大学等との連携により、県民の多様化・高度化するニーズや現代的課題等に対応した学習機会の提供を県内各地で行う。
				鹿屋体育大学など関係機関・団体等と連携し、選手強化への取組を促進。
沖縄県	H21.3	H24～H33	○	生涯学習推進体制の充実のため、社会教育施設、関係施設団体、民間団体、大学等との積極的な連携を図る必要がある。

※中核市において、教育振興基本計画の中で高等教育に言及している例

	策定年又は見直し年	対象年度	高等教育への言及	主な言及内容
青森市	H26.3	H26～H27	○	県の施設や大学など関係機関との連携を図り、市内で開催される様々な講座や指導者等の情報を収集し、市民へ周知する。
船橋市	H22.4	H22～H26	○	本市では、現在4つの大学と協定を結び、大学生等を「学習サポーター」として市内30校へ派遣し、子どもの学習支援など学力の向上等に役立っている。今後は、さらに多くの特色を持つ大学や、企業・NPO等と連携し、学力の向上だけでなく、子どもたちが多くの大人と触れ合う機会を作り、子どもの社会性の向上や地域社会との連携を図っていくための方策について検討することが必要。
長野市	H24.4	H24～H28	○	市立高等学校の総合学科としての特長を生かした多様な学習活動の実践や、国際交流、部活動等の充実による特色ある教育を実践することにより、活力と魅力あふれる高校づくりを進めるとともに、大学等高等教育機関等との連携により、より高度で専門性を持った人材の育成を目指す。
				市内にある県立・国立・民間の生涯学習施設や、大学・短大・専修学校・各種学校など教育機関等との連携・協力体制の構築を図り、市立の教育施設も含めた多彩な生涯学習機会を、市民に対して提供できる学習環境の充実を目指します。
豊橋市	H23.3	H23～H32	○	学びを通じて、誰もが生涯にわたり豊かな人生を送ることができるよう、大学、企業、NPOなどと連携を図りながら、市民の要望に対応した趣味・実技の講座や子育てに関する講座などを開催し様々な学習機会を提供。
				大学などの教育・研究機関等や企業との連携の強化。
大分市	H24.3	H24～H28	○	生涯学習の振興を図るため、庁内関係各課や学校などの関係機関との定期的な連絡・調整に努めるとともに、高等教育機関・企業・社会教育関係団体・NPOなどとの積極的な連携を図り、生涯学習推進体制の強化に努める。
				魅力ある学びの場の創出に向け、高等教育機関・企業・NPOなどと連携した学習機会の提供に努める。